

平成 30 年度

in 東京

教員を対象にした 消費者教育講座

主催：独立行政法人国民生活センター

後援：消費者庁(申請予定)、文部科学省(申請予定)



日 時：平成 30 年 11 月 30 日 (金)

会 場：国民生活センター 東京事務所

東京都港区高輪 3-13-22 (JR 品川駅から徒歩 5 分)

http://www.kokusen.go.jp/hello/map_tokyo.html

対 象：全国の高等学校、高等専門学校等の教員、または同校での教員経験があり現在消費生活センターにおいて消費者教育に携わっている方で消費者教育の推進に関心のある方。

費 用：受講料 950 円

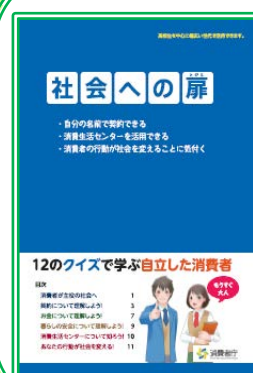
定 員：36 名 (先着順)

本講座では…

POINT①：成年年齢引き下げの議論を踏まえて、若者の消費者トラブルの現状や制度変更による若者への影響等について学べる！

POINT②：「社会への扉」を活用した実際の取り組み事例が分かる！

POINT③：グループワークで教材を活用した授業展開案等が作成できる！



「社会への扉」とは…

成年年齢引き下げの動向を踏まえ、平成 29 年 3 月に消費者庁が作成した高校生（若年者）向けの消費者教育教材。高校生だけでなく、若年者を中心に幅広い世代に活用できる。



昨年度参加者の声（講座アンケートより）

- ・授業の組み立てを具体的に考えることができたので、実際にやってみようと思った。（高校教諭）
- ・他県の先生の取り組みやアイデアをいただけて、たいへん良かった。（高校教諭）
- ・グループワークや講義を通じて様々なヒントを得ることができた。（高校教諭）

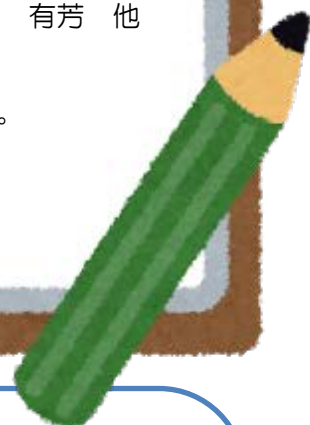
《カリキュラム概要（予定）》

- ◆講義①「若年層の消費者被害の現状と成年年齢引き下げの議論への対応」
弁護士 平澤 慎一
- ◆講義②「消費者庁作成教材『社会への扉』活用のための基礎知識および内容解説」
消費者庁
- ◆講義③「新学習指導要領の内容解説-消費者教育を中心に-」
文部科学省初等中等教育局教育課程課主任学校教育官 倉見 昇一
- ◆実践報告「高校における実践報告」
徳島県消費者情報センター研修生（徳島県立小松島高等学校公民科教諭） 松山 智一

◇ワークショップ「テーマ：教材を活用した授業展開案を作成しよう！」

助言者) 鳴門教育大学大学院 生活・健康系コース（家庭）准教授 坂本 有芳 他

※講師の都合等によりカリキュラムを変更することがあります。



《受講方法》

国民生活センターホームページより申込みを受付けます。

※カリキュラム等詳細（実施要領）は、当センターホームページに掲載しております。

平成30年11月16日（金）締切

※定員になり次第、締め切らせていただきます。

申込先 URL

<http://www.kokusen.go.jp/seminar/info.html>



＜問合せ先＞

独立行政法人国民生活センター 教育研修部教務課 担当：近藤、栗原

〒108-8602 東京都港区高輪3-13-22

TEL：03-3443-6207 FAX：03-3443-6201

URL：http://www.kokusen.go.jp/



独立行政法人
国民生活センター
NATIONAL CONSUMER AFFAIRS CENTER OF JAPAN